「みえ産業振興戦略」 今後の取組等について

平成26年9月15日

- 1. みえ産業振興戦略の更なる進展に向けて
- 2. 航空宇宙産業の成長に向けた取組方針
- 3. ヘルスケア産業の推進
- 4. 「食」の産業振興に向けた新たな政策パッケージ
- 5. AMICのあり方の検討
- 6. 産業人材の育成と確保
- 7. 「オール三重」での国際展開の推進

「みえ産業振興戦略」の更なる進展に向けて

現在、日本経済は各種指標を見ても、力強さを取り戻しつつあり、デフレ脱却に向けて着実に前進し始めている一方、地域の景気回復 ■は遅れている。

三重県においては、強じんで多様な産業構造への転換を図るべく、国の成長戦略に先駆け、地域の成長戦略として策定した「みえ産業 ■振興戦略」の具現化に取り組んできたところであるが、策定から2年が経過した今、三重県の産業構造との親和性を踏まえ、今後の成長 戦略について改めて検討をする必要がある。

「みえ産業振興戦略」に基づくこれまでの取組

ものづくり

- ●「出前商談会」の開催
- ●「アジアNº1航空宇宙産業クラスター形成特区」への参画
- ●自動車軽量化に向けた技術高度化の取組
- 申中小企業連携体の展開支援

出前商談会(H25実績)

参加企業数 265社 成約件数21件



「技術展示会in Honda鈴鹿」

サービス産業 ~観光の産業化~

- ●「三重テラス」の開設
- (オープン1周年を前に来館者数50万人を突破)
- ●「三重県観光キャンペーン」の展開 (パスポート発給数30万件突破)
- ●デザイナー・クリエイターとの連携による商品開発
- ●みえフードイノベーションの取組



伊賀くみひも×ネクタイ

企業誘致

- ●「マイレージ制度」など新たな 企業投資促進制度の創設
- ●外資系企業の積極的な誘致
- ●規制の合理化による投資の促進

企業誘致件数 平成24年度26件 →平成25年度65件



対日投資セミナー

都道府県別成長率中期予測 三重県が全国1位 (公財)日本経済研究センターによる予測

プラットフォームの構築

- ●「三重県中小企業・小規模企業振興条例」の制定
- ●ひとづくり
- ·「MIE戦略経営塾」、「戦略産業雇用創造PJ」 女性・若者・高齢者・障がい者の労働市場への 参入促准

海外展開

- ●海外ミッションによるネットワークの構築・トップ ヤールス
- →ロンドンミッション、北米ミッション、インド・タイ・ マレーシアミッションなど
- ●「日台観光サミット」の開催
- ●「三重県海外ビジネスサポートデスク」の設置
- ●「みえ国際展開に関する基本方針」の策定



インド連邦政府シタラマン商工大臣へのトップセールス

成長産業

- ●成長産業における新ビジネス創出に向けた検討 「みえスマートライフ推進協議会」、「みえバイオリファ イナリー研究会」、「みえICTを活用した産業活性化推 准協議会 |
- ●「みえライフイノベーション総合特区」における「統合型 医療情報データベース」の構築
- ●AMICを核とする高度部材産業の強化

強じんで多様な産業構造の更なる進展に向けて

【三重県との親和性】

- ●自動車産業等で培った高度な技 術の集積
- ●MRJ生産拠点の県内への誘致
- ●県内企業の特区への参画
- ●海外に向けた航空宇宙分野ネッ トワーク構築・トップセールス の実施

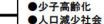
航空宇宙 🗲

【外的要因】 航空機市場の拡大

【三重県との親和性】

- ●「メディカルバレープロジェクト」 や「みえライフイノベーション総合 特区」の取組による強固な産学官民 連携体制
- ●県民30万人規模の医療情報を集約し た「統合型医療情報データベース」

ヘルスケア



【外的要因】

【三重県との親和性】

- ●豊富な食材・食文化、伊勢神宮・ 熊野古道等の観光資源
- ●全国有数の食関連産業立地
- ●事業者数・従事者数の多い食関連 産業
- 経済活動別の事業所数、従事者数 EX:「宿泊業・飲食サービス業」 事業所数2位、従事者数4位。



- ●遷宮後の集客対策 ●「日本食」の
- 世界遺産登録
- ●世界的な人口増加

2. 航空宇宙産業の成長に向けた取組方針

1. 航空機産業の現状

マーケットの高い成長力

- ・世界の民間航空機市場の20年後の市場規模は、約3万6千機・約5兆ドル程度と倍増する見通し。
- ・国内の航空機産業の市場規模は、<u>現在約14兆円</u>。中部地域は、3大重工メーカー(三菱重工、川崎重工、富士重工)が主力工場を構え、全国の工業製品出荷額の約5割を中部地域が占める。

三重県における航空宇宙産業への期待の高まりと企業活動の進展

- ・平成24年7月、航空機産業への参入を目指した民間研究会である「みえ・航空宇宙産業推進協会」が発足。
- ・ 県内10社の工場が立地する区域を、国が国際戦略総合特区「アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」に指定。
- ・平成26年2月、国産ジェット旅客機「MRJ」の製造を担う三菱重工業が、松阪工場を水平・垂直尾翼の組み立てなどの拠点とし、複数のパートナー企業による産業クラスター化を目指すことを公表。

2. 海外ミッション(ネットワークの構築)

※H26.8.24~8.30 アメリカミッション

「ボーイング社」訪問

○航空宇宙分野での企業誘致や県内企業 のビジネス拡大を図るため、三重県の 航空宇宙分野の特区に関する取組、高 い技術を有する県内中小企業に関する トップセールスを実施。



航空宇宙関連企業・団体との交流

〇航空宇宙産業の振興を目的に航空宇宙 関連企業、支援機関、人材育成機関、 金融機関、物流会社等を訪問し、トッ プセールスを実施。



航空機のの装備品事業、メンテナンスを行う GDCテクニクス社へのトップセールス

ワシントン州政府との覚書 (MOU) サンアントニオ市政府との基本合意書 (LOI) の締結 ○成長産業である航空宇宙分野等の相互の技術の高度化やビジネスの拡大に資する取組を進めるため、日本初となるワ

が、 ジネスの拡大に資する取組を進めるため、日本初となるワ シントン州政府との覚書(MOU)、サンアントニオ市と の基本合意書(LOI)を締結。





ワシントン州との覚書(MOU)締結

サンアントニオ市との基本合意書(LOI)の締結

2. 航空宇宙産業の成長に向けた取組方針

航空宇宙産業における中部3県での三重県のポジショニングの整理

岐阜県

愛知県

■〇中部地区データ(H24工業統計調査)

航空機関連製造品出荷額 6,110億円

(全国の46.3%)

同従業者数 20.752人 (全国の47.1%)

○県別データ(製造品出荷額、従業者数)

愛知県 3,650億円 (12,503人)

岐阜県 2,153億円 (6,975人)

三重県 293億円(1,225人)

中部地区の課題

- ①装備品・MROの集積に弱み
- ②人材育成の遅れ
- ③品質管理への対応にかかる負担



く岐阜県の強み>

- 〇川崎重工業岐阜工場(各務原市)を中心に産業クラ スターを形成
- ○VRテクノセンター/中日本航空専門学校による 航空宇宙生産技術人材の育成
- 〇炭素繊維複合材 (CFRP) 研究開発に強み

<愛知県の強み>

- ○臨海部を中心に素材、組立企業が集積
- 〇県営名古屋空港地区でMRJの組立が本格化
- ○愛知県飛行研究センターを設置
- 〇名古屋大学が高度人材育成を実施

<三重県の狙い>

- ☆中部のTier1企業を支える加工・組立メーカーのさらなる強化 (炭素繊維複合材カット、エンジンベアリング等)
- ☆装備品・MRO(メンテナンス・修理)の海外サプライヤーの誘致

三重県

- ☆海外の高等教育機関(サウス・シアトル・カレッジ(SSC))や他の中部地区と連携した人材育成の実施
- ☆自動車関連企業等の集積を生かした新規参入

2. 航空宇宙産業の成長に向けた取組方針

三重県として、どのような部分を重点化した政策を進めて行くのか。

<短期的な取組の方向性(3~5年で成果)>

(1) 既存サプライヤーの強化

- 増産対応に向けた、設備投資を促進。
- 一貫受注・生産に向けた産業クラスターの形成を促進。
- 技術者の人材確保・育成に資する取組を実施。

(2)外資系企業誘致の促進(特に我が国に不足している分野に重点化)

有力な海外の航空機関連企業誘致を促進。特に、海外勢が強い装備品・ MROについて重点化。

<中長期的な取組の方向性(5~15年かけて成果)>

(1) 自動車産業等の異業種からの新規参入の促進

- ・JISQ9100やNadcap等のハイレベルな品質管理システムの認証取得支援。
- 設備能力の先行具備の促進。
- ・自動車産業等の異業種技術の技術応用の促進 (相乗効果として自動車関連技術の飛躍的な高度化)
- 人材育成による語学力や技術力の向上。
- 既存サプライヤーからの受注獲得支援。

人材育成(アメリカミッションでの具体化)

<u>1. プログラム案</u>

- (1) ボーイング社等からのニーズを踏まえた人材育成を行っている海外の トップレベルの大学等(以下、海外のトップ大学等)から三重大学地 域巣路センター(RASC)等への「講師派遣」
- (2) RASCでの海外のトップ大学等の「特別講座」
- (3) 海外のトップ大学等を仲介役とした「インターンシップ制度」
- (4) 海外のトップ大学等への「留学制度」
- (5) VRテクノセンター等の国内の人材育成機関と連携した人材育 成講座の実施

2. パートナーとする海外のトップ大学等

- (1) エンジニア (技術者) 育成
 - → サウスシアトルカレッジ (SSC) VRテクノセンター
- (2) 職人(技能者)育成
 - → AJAC、アラモカレッジ
- (3) 研究者育成
 - → サウスウェスト研究所



SSCとの基本合意書の締結



「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」の策定

短期及び中長期的に取り組むべき方針に関する産学官の具体的な行動を盛り込んだ「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」を策定し、本県の航空宇宙産業の発展に繋げる。

「みえ航空宇宙産業研究会」の設置

産学官の有識者で構成する「みえ航空宇宙産業研究会」において具体的な方向性を深化。

そのほか、県内の支援機関(MIESCなど)が、企業間のネットワーク構築や最新情報の収集・提供などについて、継続的にサポート。

3. ヘルスケア産業の推進

- ❖ 本県では、平成24年7月「みえライフイノベーション総合特区」の指定を受け、25年9月に研究開発支援拠点「みえライフイノベーション推進センター(MieLIP)」が開設し、地域資源を活用した取組を展開しているほか、県民30万人の医療情報を集約した「統合型医療情報データベース」の構築・活用により、今後画期的な製品創出が期待。
- ❖ これら特区の基盤やさまざまな事業者との連携により、「日本再興戦略」改訂2014の展開方向を踏まえつつ、これからの人口減少社会におけるニーズに対応したヘルスケア産業を推進。

みえライフイノベーション総合特区



●みえライフイノベーション推進センター(MieLIP)

- ・企業や研究機関等による地域資源を活用した製品開発等を支援するため、平成25年9月、県内7箇所(セントラル(三重大学)、 鈴鹿、津、伊賀、多気、鳥羽、尾鷲)に三重大学等の運営により 開設。
- ・ロボットスーツHALを利用したリハビリ施設「鈴鹿ロボケアセンター」が開設されたほか、医療現場ニーズに基づいた製品開発、食品メーカーと医療機関が連携した介護食開発、熊野古道を活用した健康増進プログラム開発など、地域資源を活用した取組が各地で展開。



鈴鹿ロボケアセンター

●統合型医療情報データベース

- ・本県では、他府県にはない三重大学病院を中心とした県内の主要49病院と県医師会による強固な医療連携体制が整っており、これらの連携体制を基盤にして「みえ治験医療ネットワーク」など様々な医療ネットワークが稼働中。
- ・これらのネットワークを基盤にして、診療情報、画像情報や治験情報などの30万人分の医療情報を集約した「統合型医療情報データベース」を構築予定。
- ・今後、国内外の企業等と連携し、データベースを活用した画期的な医薬品・医療機器等の開発、高度先進医療の提供などライフサイエンス分野への活用を推進。



3. ヘルスケア産業の推進

医薬品・医療福祉機器・化粧品産業の推進

- ・県民30万人規模の医療ビッグデータ「統合型医療情報データベース」(医療情報DB)を活用し、国内外の企業等による 画期的な医薬品・医療機器等の開発を推進。
- ・医療・介護ニーズを基に、高いものづくり技術を有した県内企業とのマッチングを実施し、製品開発を推進。
- ・特区のポテンシャルを積極的にPRし、企業立地や研究への参画を推進。



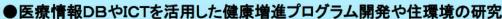
医工連携により開発された 「カチャっと君」(三重金属工業(株))

次世代ヘルスケア産業の創出

- ●介護ロボット開発などロボット技術の推進
- ・介護の予防や重度化防止を図るロボットなど、社会的課題に対応する機器や周辺機器の創出に向け、ロボット技術研究を 進める大学等と県内ものづくり企業等との連携体制の構築や県工業研究所との連携・支援体制の構築、開発された製品に ついて医療・介護現場で評価を行う仕組みの構築、介護現場でのロボットの導入促進、ロボット人材の育成を推進。



生活習慣病予防や疾病の重度化防止等に効果が認められる作物・食品を創出するため、農業研究所等との栽培研究や 県内食品メーカー・大学等による**医療食・介護食開発を推進**。あわせて、医療機関での臨床研究の体制構築により、 食品の高付加価値化を推進。



・医療情報DBやICT技術を活用して、独自の健康増進サービスを提供する観光施設等と連携した医学的効果の明確化や、 良好な住宅に必要な健康維持・増進、見守り機能等の研究など、観光や住宅産業等と連携した取組を推進。



三重大学矢野教授の研究開 発による「アクティブギブス」



食品メーカーと医療機関 が連携した介護食開発

国内・海外との連携

- ・国内では、医療・福祉機器の共同研究や販路開拓をめざして、岐阜県や広島県をはじめとする 自治体との連携や医療機器メーカーとの連携を実施。これらの取組をさらに加速。
- ・海外では、医療ビッグデータの活用による共同研究等を契機として、MOU等を締結した国や 都市等との協力関係を生かして、国際会議や展示会への参加など相互の連携・交流を推進。



東京・本郷地区の医療機器 WBBAへのトップセールス メーカーとの交流・展示会



(アメリカ・ワシントン州)

10年を超える「みえメディカルバレープロジェクト」で培われた基盤

- ・みえメディカルバレーの強固な産学官民連携体制
- ・みえライフイノベーション総合特区の取組によるMieLIPや医療情報データベースなどの研究開発基盤

民

官

4. 「食」の産業振興に向けた新たな政策パッケージ

三重県が取り組む「食」の産業振興 (イメージ図)



情報発信 商品開発 販路開拓

人材育成 事業環境整備



「食」のクラスター形成に向けて国内外から誘致

1. 情報発信

国際的なイベント等を通じた情報発信(案)

- ●2015年4月 「ワールド・オブ・フレーバー」 料理界のハーバードといわれる料理大学カリナリー・インスティ テュート・オブ・アメリカ (CIA) が主催する国際会議への参加
- ●2015年7月 「ミラノ国際博覧会」 「食」をテーマとするミラノ国際博覧会への出展と併せて、ミラノ市内で三重県の食材や伝統工芸品等のテスト販売を実施
- ●2016年 「主要国首脳会議 (G8サミット) 関係閣僚会合」 G8が日本で開催されることに伴い、「自然」と「食」をキーワード に三重県伊勢志摩地域での関係閣僚会合の開催に向けた誘致活動を展開
- 海女の無形世界文化遺産登録への取組 全国の海女の約半数は三重県で活動。あらゆる機会を通して、海女が獲る食材と海女文化を、ワールドワイドに発信。

国内向け情報発信

●「みえ食の逸品フェア」

毎年10月、伊勢神宮外宮では、自然の恵みに感謝する「神嘗祭」と、これにあわせて外宮周辺で「祭りのまつり」が開催される。その際に、県内外の食を集めて、伊勢に訪れた観光客をもてなす「みえ食の逸品フェア」を開催し、情報発信につなげる。

●2017年4~5月「第27回全国菓子大博覧会·三重」

「お菓子がつなぐ『おもてなし』を世界へ」をテーマとして、三重県伊勢市にて 開催。県内外から60万人の来場者を見込んでいる。

●首都圏営業拠点「三重テラス」

首都圏の消費者に向けて三重の「食」の魅力を発信するため「三重テラス」を最大限活用。

- ・ショップレストランにおける県産品の発信
- ・多目的ホールにおける食の商談会
- ・松阪牛など三重を代表する特産品の取扱を拡大する お中元カタログ販売の実施





お中元ギフトカタログ 屋

尾鷲のさかな商談会

三重県農林水産物・食品輸出促進協議会

県産農林水産物等の輸出促進を図るため、「三重県農林水産物・食品輸出促進協議会」を設置して、重点国、地域と位置づける台湾、タイ、アメリカを中心に物産展国際見本市、展示会への出展やバイヤーの県内招へい等により販路拡大につなげる



北米ミッションでの伊賀生PR

「COOL MIE」 ~「みえ食のサミット」の開催~

生産者、料理人、シェフなど、三重県の観光促進・海外展開などに意欲的な食業界のリーダーによる新たな「食」のプラットフォーム
「Team of Mie」を結成。「Team of Mie」を中心に三重の「食」を「Cool」に発信していくため毎年、「みえ食のサミット」を開催。

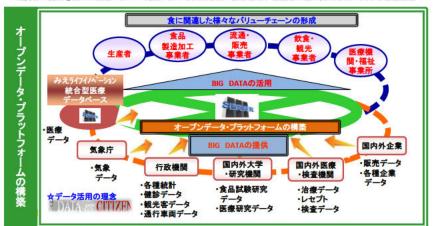


4. 「食」の産業振興に向けた新たな政策パッケージ

2. 事業環境整備

ICT・ビッグデータを活用した三重の食バリューチェーンの形成促進

- ●ICT・ビッグデータを活用し、海外や国内の都市など様々な主体との連携を進め、県産 農林水産物を生かした食に関する新たな価値を提供するバリューチェーンを構築する。
 - ・匠の技で生産してきた付加価値の高い農産物をノウハウ化して、効率的に生産するためのデータ蓄積・分析・活用
 - ・<mark>匠の技</mark>で生産してきた何加価値の高い長座物をノワハワ化して、効率的に生産するためのデータ蓄積・分析・活用 ・機能性食品、予防食、医療食などへの展開を促進するため、企業が活用可能な素材や技術のデータバンクを構築
 - 消費者に視点を置いた生産・加工・流通における安全管理・保存管理、生産者の額の見える化に資する基盤整備





先進地である会津若松市、アムステルダムとの提携促進 アムステルダム市 会津若松市 ・ICT専門校県立会津大学(アナリティクス人材の育成) ワーヘニンゲン大学を核にした食品産業クラスター 提携済 ・豊富な再生可能エネルギーと医療機関の集積 植物工場に代表される効率的な生産管理の徹底 豊富な観光資源(歴史文化、自然、温泉等) →世界第2位の輸出額 機能性を持った多種多様な農林水産物、食品製造業やものづくり企業が多数立地 三重大学と一体となった健康医療産業サポート(三重ライフイノベーション特区によ る医療データの整備、臨床試験体制等) 提携を検討 提携を検討 豊富なプランディング資源(歴史文化、自然等)

3. 人材育成

- ●「おもてなし」によるサービス産業の高付加価値化 サービス産業の高付加価値化に向けた取組として、食に関わる 中小企業・小規模企業に対する「おもてなし」をテーマとした連続講座を行う。
- ●世界を股にかける人材育成(CIA等への留学生派遣) 世界に通用する料理人・シェフへとつなげていくため、相可高校食物調理科の高校生をCIA等へ短期留学。
- ●サービス産業の経営人材育成(大学教育の強化) 特定のサービス業に絞った経営プログラムが日本にける

特定のサービス業に絞った経営プログラムが日本には不足していると言われる中、業種特化型の経営プログラムを国内で先行的に充実させていくため、県内の大学において、サービス経営学の設置をめざす。また、食科学を専門とする世界初の大学、イタリア食科学大学との連携を模索する。

食のスペシャリスト育成 県立相可高校食物調理科



・高度な技術の習得をめ
ざして資格取得や各種コンクールに関係材理コン

・「高校生国際料理コン クール」では平成21年度 から5年連続金メダル。

4. 商品開発・販路開拓

- ●様々な食のバリューチェーン形成に向けた関係事業者によるワーキングの促進 県内の有望な農林水産資源を検索し、ICT・ビッグデータを活用して、より高品質、高機能な商品 に仕立て、消費者に提供していくバリューチェーンの形成に向け、生鮮食品と加工食品に分け、関係する事業者によるワーキングを促進する。
- ●みえフードイノベーション・プロジェクトの展開 県内の農林漁業者や独自技術を持つ県内企業などの事業者間のマッチングを進めるため「みえ フードイノベーションネットワーク」を設置することで、様々な商品開発プロジェクトの創設を促進し、
- 新たな商品・サービスの開発を支援する。

 ●「食」と伝統工芸品等をあわせた和食文化のプロモーション
 「食」となわせて、器・道見などをプロエーションはまることで、週ウ生物

「食」とあわせて、器・道具などをプロモーションすることで、**県内伝統産品等の新たな販路拡大**を図る。首都圏や海外に通用する可能性がある伝統工芸品等を掘り起こし、磨きあげるために、デザイナー等との連携による商品開発を進める。

5. 「食」のクラスター形成に向けた取組

●戦略的な誘致活動による「食」のクラスター形成

三重県が持つ「食」のポテンシャル、本県の置かれている現状や海外も含めた周辺環境、地域が抱える課題等を的確に把握し、三重県にとってめざすべきクラスターの在り方とそれを実現するための方策等について調査を行う。

そのうえで、「企業の食品製造拠点及び研究所、企業博物館」、「ホテルや旅館」、「レストラン等飲食店」、「一次産品生産拠点」、「食文化研究」、「サービス産業の人材育成機関」、「食に関するテーマパーク」、「高等教育機関」等について、戦略的な誘致活動を進め、既存の県内各機関と相互連携による「食」のクラスター形成をめざす。

5. AMICのあり方の検討

高度部材分野における中小企業の産業クラスター形成を目指し、産学の「橋渡し機能」を発揮する研究開発拠点と して、AMIC(高度部材イノベーションセンター)の機能強化を検討する。

成長産業のためのプラットフォーム

産学のコーディネート機能

AMIC

(高度部材イノベーションセンター)

①技術シーズのマーケティング機能の強化

→産業界の技術動向、ニーズを把握し、

②コア技術を幅広い分野で利用するための



2012年1月 フラウンホーファー研究機構、 三重大学、三重県の3者による

「相互協力に関する協定」を締結

·SSC(サウスシアトルカレッジ) ・ワシントン大学 など海外の大学

大学等県内研究機関

·京都大学 (AMICに入居)

·山形大学

(戦略産業雇用創造PJ)

国内外の大学・研究機関等 との連携も強化し、より多く の技術シーズを発掘

フラウンホーファー研究機構

MOUに基づく連携

- ·人材育成
- 共同研究の実施

- 技術シーズの提供
- ・研究人材の提供
- •e-learningの実施
- ・大学の分校設置

地域との接点(つながり)を 強化

く付加・強化すべき機能>

知財戦略

戦略的にプロジェクトを設定

③先進的な研究設備の設置

4)産学の情報のアーカイブ

・三重大学 地域戦略センター(RASC) •三重県工業研究所

中小企業・小規模企業の負担 に対する資金面での支援



→オープンイノベーションの促進

共同プロジェクトの実施

用の促進)

·実用化技術の提供/

高度部材イノベーションセンター(AMIC)

- ·県外企業
- •国外企業

域内の取引企業に配分する コネクターハブ企業

県外・海外資金を獲得し、

①インフラ・総務機能の提供

(電力、熱、工業用水、排水・排ガス処理 施設、知財管理等)

②コネクターハブ企業が先導した 中小企業群の取引拡大

県内 県内 中小企業 中小企業

県内 中小企業

四日市コンビナートの将来展望を見据えた「高度部 材産業クラスター」の形成(コンビナートの空き地利

6. 産業人材の育成と確保

- ●三重県産業の強みである「ものづくり産業」をさらに強化して行くためには、優秀な技術人材を数多く輩出し続けるた めの仕組みが必要。
- ●こうした仕組みを構築する際には、三重県がこれまで構築してきた海外とのネットワークを最大限に活用し、三重県を 「人材育成に関する海外とのゲートウェイ」とすることで、県内に人を呼び込み、産業人材の確保につなげる。

教育の重要性

- ●教育によって得られる知識が産業界においてどのように活かされるのかを明確に伝え、こどもたちに「ものづくり」への関心を持ってもらう。
- →<u>カルチャーシフト</u> (EX:<u>単なるパソコンの操作教育ではなく、パソコン技術を駆使することで可能となる精密加工など、「ものづくり」分</u> 野での展開の可能性を明確に伝えることで、「ものづくり」に対する意識の変革につなげる。)
- ●専門的なメニューについては、工業高校や高等専門学校、三重大学などでの充実を図る。



三重大学とワシントン大学医学部とのMOU



バイオブリッジグローバル社への 知事トップセールス

即戦力として産業界に輩出

三重県産業を根幹から支える次代の産業人材の育成と確保



- ●三重県が持つ海外に向けたネットワークを活用し、高度な技術 とグローバルな視点を持つ人材を育成
- → 三重県を「人材育成に関する海外とのゲートウェイ」に!!



WBBAでの意見交換



テキサス大学サンアントニオ校 での意見交換

食関連産業

●料理界のハーバード大学と言われる カリナリー・インスティテュート・ オブ・アメリカ(CIA)等との連携 →相可高校食物調理科からの短期留 学の実施

航空宇宙産業

- ●三重大学とサウスシアトルカレッジ(SS C)とのLOI(基本合意書)の締結
- ●ポートサンアントニオのアラモアカデミー (航空宇宙分野の人材育成機関)
- ●AJAC(航空宇宙分野の人材育成機関)
- ●サウスウエスト研究所
- ●IISc(インド科学大学院大学)

ヘルスケア産業

- ●三重大学医学とワシントン大学医学部のM OU(覚書)の締結
- ●ワシントン州バイオテクノロジー&バイオメディカル協会(WBBA)
- ●バイオブリッジグローバル社
- ●テキサス大学サンアントニオ校
- ●サウスウエスト研究所

7. 「オール三重」での国際展開の推進

背景

人口減少社会の到来や国内需要の減退等により国内市場の縮小が懸念される一方で、海外においては、新興国を中心に急速に経済成長を遂げており、今後ますます購買力が拡大することが見込まれている。

しかしながら、県内中小企業の海外展開の取組状況は、県外企業に比べて全般的に低い状況にあり、県内経済の底上げを図るためには、県内企業の海外展開を促進する必要がある。

県内企業における国際展開の課題

- ●海外展開の必要性を認識しているものの、一企業単独での取組には限界がある。●海外現地の二ーズや嗜好など、現地の情報を的確に把握する必要がある。
- ●中小企業が海外市場に入り込むためには、民間企業同士のネットワークだけでは困難である(政府間ネットワークの構築が有効)。

官民一体となったプラットフォームの構築

【みえ国際展開推進連合協議会】 (平成26年8月設立)

- ○各協議会(観光、農林水産品、医療、企業の国際展開等)の連合化による相乗効果の発揮。
- 〇県内企業等の海外展開(投資・輸出)、海外誘客、外資系企業誘致等国際展開を推進するため、産学官金一体となった 国際展開プラットフォームを構築。

オール三重での国際展開を推進

アメリカミッション (航空宇宙、ヘルスケアなどをターゲット)

- ●州政府との互恵的かつ戦略的な協力関係の構築
- ●航空宇宙分野でのビジネス拡大や人材育成の促進
- ●県内企業のネットワーク構築
- ●医療分野での交流・連携の促進
- ●県産品のプロモーションを実施
- ●広域自治体との協力関係の構築



航空宇宙分野の企業、人材育成機関が

アセアン・インドミッション (行政間の新たなネットワークの構築)

- ●インドとの新たなネットワークの構築
- ●商工団体との意見交換、情報収集
- ●州政府との関係構築
- ●学術機関による連携の促進
- ●産業連携の深化
- ●三重県物産展の開催
- ●インバウンドの強化



カルナタカ州政府訪問・覚書の締結

三重県がこれまで構築してきた海外との連携、交流の成果や世界情勢の変化を踏まえ、 「航空宇宙産業」「食関連産業」「ヘルスケア産業」など ターゲットとする分野と地域を明確にして取り組む